

6 月 度  
生涯研修講座  
臨床・学術部

# CR充填の勘所を解説

## 須崎氏、歯質どれだけ残せるか



「ガイドラインに沿って治療を」と語る須崎氏。6月19日、M&Dホール

臨床・学術部は6月19日、CR修復・レジン支台築造をテーマにM&Dホールで6月度生涯研修講座を開催した。須崎明氏(愛知県開業、愛知学院大学歯学部非常勤講師)が講師を務め、CR

充填で起こりやすい、破折、褐線、冷水痛などの対処について解説した。114人が参加した。「(う蝕治療は)公開されているガイドラインに沿って治療を行うことが重要」と述べた須崎氏。圧縮強度は高い一方で、引っ張り強度が低いというCRの特質を踏まえ、「CR充填の長期安定のためには歯質をどれだけ残せるかが重要」と述べた。

破折は、臼歯のインレートの置き換えで起こりやすいと強調。スライスカットのような解放角の大きい症例では不可能とアドバイスした。褐線については、ダイヤモンドバーよりカーバイドバーで研磨する方が、バリが取れて変色の予防

になるとアドバイスした。冷水痛については、フロアラブルCRで一層又は全部充填すると応力を緩和するため痛みが発生しにくいとした。CR充填では、使用しているボンディング材の性状を理解し、性状に適した治療を心がけることを強調。osteopの場合には「かなり多めに塗布して擦る」待つ「しっかりエアフローしてしっかり照射重合させる」ことが重要とした。形成前には咬合をチェックし、レジン・エナメル境界に咬合圧がからないようにすることが大切である。レジン支台は、歯質の高さ2mm以上厚さ1mm以上

### 経税部

## 労基法に基づくルールを桂氏、信頼関係構築が不可欠



より良い職場環境や従業員の定着にも有効と説く桂氏。6月18日、保険医会館

経税部は「スタッフ雇用の基礎知識」新規採用時のポイント」と題して6月18日、雇用講習会を大阪府保険医会館で開き、協会顧問社労士の桂氏に、雇用講習会を1回目。桂氏は、雇用に伴うトラブルを避けるだけにとどまらず、より良い職場環境をつくり、従業員の定着を図るためにも、労働基準法に則ったルール作りは不可欠と強調した。

従業員との信頼関係を築くために、雇用契約の締結と年次有給休暇を法の定めるとおりに付与する仕組みの重要性を指摘した。具体例として、研修医の待遇について法定の最低賃金を下回って就労させられないことやパート従業員に対しても年次有給休暇の付与が定められていることなどを紹介し、法令等の不知が事業主を免責させることはないとも強調した。次回は「給与計算」をテーマに7月23日に開催予定。(中央区・宇治田竜)

## 保団連第1回代議員会

### 協会から3氏が発言

保団連は第1回代議員会を6月26日、東京都内で開催した。歯科協会から小澤力理事長、冨本昌之、戸井逸美両副理事長、永田悦夫顧問が参加し、署名運動の意義、診療報酬改善、組織拡大について発言した。

#### 改善へ署名運動

冨本氏は、2015年度に半年間取り組んだ「保険で良い歯科医療の実現を求める」請願署名について口頭発言。役員・事務局による会員訪問、署名ハガキ入りポケットティッシュなどを活用し、2万8千筆を集めたことや毎月10人超の国会要請行動団を組織し、請願署名を届けたことなどを報告した。

#### 「か強診」を批判

発言する冨本副理事長  
6月26日、東京

小澤氏は2016年度の診療報酬改定で新設された、「か強診」の問題点について文書発言。同一の治療や医学管理にたいし、施設基準によって保険診療に一物二価、三価が持ち込まれたことを批判した。「かかりつけ歯科医機能が、十分な論議もなく、一方的に導入された」とし、全患者に平等な医療を提供する観点から問題があると指摘。6月に実施した診療報酬委員会アンケートを踏まえ、改善案を取りまと

#### 4100人めざし

戸井氏は、「歯科医療は平和と人間らしい豊かな生活を基盤とする医療」と述べ、①保険で良い歯科医療を府民に提供する②会員の権利と経営を守る③ことを目的に会員を増やしてきたことを報告。地区組織を基盤にした自治体との交渉や子どもの無保険問題、学校歯科調査などに取り組んできたことを強調した。16年度は3~4月に50人を超える会員を増やし、たこと11番目の地区・泉州地区が発足したことを紹介。来年3月までに4100人を目標し会員の増加に努めるとした。

## TPPの罠 米保険会社に市場開放

TPP(環太平洋連携協定)全体で最重要項目とも言われているのが金融分野だ。TPPでは、消費者や国民生活よりも、投資家や国際的な巨大金融機関の営業の自由が最優先されるのが特徴だ。

TPPでは各国政府の金融政策に関する主権を左右する。国民経済に重大な影響を及ぼす金融危機への政府対応よりも、TPPのルールが優先される。その筆頭が、自国が金融危機に陥った際に政府が行う金融安定化対策への規制だ。TPPのもとでは、政府がすべての金融機関に対して監視・規制を行う「マクロプラudentシャル措置」(※)などが禁止されかねず、金融危機の国民生活への波及を抑制するための金融政策をできなくなる恐れがある。

金融に関するTPPの脅威はこれだけに留まらない。TPPの金融分野は、保険業務、銀行業務、その他の金融サービスという3分野に大別されている。この中でも、特に懸念されているのは、保険・共済業務だ。在日米商工会議所(ACCJ)の意見書

## 各国政府の金融政策をも左右

や米通商代表部「2016年外国貿易障壁報告書」では、「かんぽ生命」と「共済」の名を挙げて、民間保険会社と同等の規制を課すべきであると要求。米国の規制を求める「共済」には、JA共済や全労済、生協共済など協同組合が行う共済制度のほか、各団体が会員のために行う助け合いの共済制度も含まれる。その加入規模は200兆円を超える。米国はすべての共済を金融庁の監督下に置き、保険業法による監督を求めている。仮に共済制度が保険業法の対象となれば、すべての共済が保険会社となるか、民間保険による事業継続しか認められないこととなる。

共済団体は、組織活動の一つとして共済事業を行っている。社会保障制度だけでは不十分な部分を共済制度が補うなど、国民生活の安定に寄与している。TPPではこうした助け合いの制度を解体し、日本の巨大保険会社の草刈り場とすることが狙われている。

※同措置は2008年のリーマンショック以降、各国で重視されてきた政府介入の一つで、その有効性が評価されている。

# 新卒・第二新卒DHの採用なら... ハモナビ 学校求人プラン

### こんな歯科医院様へオススメ!!

- 求人票を書くのが大変!
- 医院をもっとアピールしたい!
- 長期間の求人広告を出したい!

## Wのアピール!! リーズナブルに 長期掲載!!

- ① 60校のDH養成学校へハモナビオリジナル「求人ファイル」設置!
- ② WEB上特設求人コーナー「新卒求人コーナー」開設!



医院の詳しい情報を的確に掲載

医院の雰囲気も伝える事が可能です



詳しくはお電話か、ホームページをご覧ください

0800-111-4510 FAX.06-6393-3232

ハモナビ

検索

クリック!

http://harmonic-net.co.jp/